

2013 年度環境活動レポート

(対象期間：2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)



評価者：岡崎 勝広 (代表取締役)

2014 年 7 月 1 日作成

作成者：中嶋 重男 (環境管理責任者)

株式会社サム電子機械
SUM Electro Mechanics Co.,LTD.

環境方針

◆ 環境理念

当社は開発・製造する全ての製品の環境に関わる重要性を認識し、環境に優しい企業活動を行うため、最高責任者を筆頭に業務展開を行う過程で、環境に対し自主的・積極的に継続して改善に取り組めます。

◆ 行動指針

"一人一人の仕事がどのように環境に影響を与えるのか" を考え、地球温暖化や空気の汚染を防止するために行動します。

1. 試験機の設計・製造・販売・保守の仕事が環境に与えている影響を把握し、改善目標を定め、定期的に見直しを行い、環境改善に努力します。
2. 環境保全に関する法規制および要求事項を遵守すると共に、自主基準を決め取り組みます。
3. 活動を推進する組織を作り、全社員が協力し活動いたします。
4. 環境方針は、全社員に周知すると共に、社外にも開示します。
5. 製品、保守活動が環境保護、改善に貢献している状況を把握し公開します。

平成 22 年 7 月 15 日
東京都三鷹市下連雀 8 丁目 9 番 20 号
株式会社サム電子機械
代表取締役 岡崎 勝広

会社概要

◆ 社名・代表者名

商号： 株式会社サム電子機械

代表取締役： 岡崎 勝広

◆ 所在地

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀 8-9-20

◆ 事業の規模

資本金： 330,000,000円

設立： 昭和40年9月20日

事業年度： 4月1日～3月31日

従業員数： 44名

本社床面積： 572.10 m²

瑞穂技術センター床面積： 495.88 m²

◆ 業務内容

油圧試験機の製作、販売、メンテナンス

◆ 他事業所案内

瑞穂技術センター 〒190-1224 東京都西多摩郡瑞穂町南平 1-7-11 TEL0422-46-7214

名古屋事務所 〒491-0904 愛知県一宮市神山 1-10-1 神山ビル 210 TEL0422-46-7213

北関東出張所 〒370-0354 群馬県太田市新田溜池町 6-14 TEL0276-57-5958

人員構成

事業所	EA21 対象	人数	集計対象項目
本社	対象	35	全て
瑞穂技術センター	対象	4	全て
名古屋事務所	対象	4	電気、水道、ガソリン
北関東出張所	対象	1	ガソリン

◆ 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者： 中嶋重男

連絡先： 東京都三鷹市下連雀 8-9-20

TEL 0422-46-7211 / FAX 0422-46-7218

1. 環境活動計画・目標

項目	計画内容			基準値 (採用年度)	'13年度 目標	'14年度 目標	'15年度 目標		
廃棄物削減	ゴミ排出質量		kg	7,282 ('07実績)	6,335 (13%削減)	6,263 (14%削減)	6,190 (15%削減)		
		排出量／売上高※			7.55	6.57	6.49	6.41	
	可燃ゴミの削減 (リサイクル率向上)		kg	1,998 ('07実績)	1,738 (13%削減)	1,718 (14%削減)	1,698 (15%削減)		
		排出量／売上高			2.07	1.80	1.78	1.76	
	産業廃棄物※3 (廃プラスチック)		kg	2,202 ('07実績)	1,916 (13%削減)	1,894 (14%削減)	1,872 (15%削減)		
		排出量／売上高			2.28	1.99	1.96	1.94	
電気・燃料 使用量削減	①電気	本社 瑞穂 名古屋 a+b	使用量 kWh	177,345 ('10実績)	172,025 (3%削減)	170,251 (4%削減)	168,478 (5%削減)		
			CO2排出量kg ※1		90,251				
			使用量／売上高		166				
		a 本社 瑞穂	使用量 kWh	170,213	165,107 (3%削減)	163,404 (4%削減)	161,702 (5%削減)		
			CO2排出量kg ※1		86,681				
		b 名古屋	使用量 kWh	7,132	6,918 (3%削減)	6,847 (4%削減)	6,775 (5%削減)		
	CO2排出量kg ※1			3,570					
	燃料②+③	全社 ※2	使用量(L)	19,628 ('10実績)	19,039 (3%削減)	18,843 (4%削減)	18,647 (5%削減)		
			使用量／売上高	26.5	25.7	25.5	25.2		
	②ガソリン	全社 ※2	使用量(L)	15,821 ('10実績)	15,346 (3%削減)	15,188 (4%削減)	15,030 (5%削減)		
			CO2排出量kg	36,731	35,629	35,262	34,894		
			使用量／売上高	21.4	20.7	20.5	20.3		
	③軽油	全社 ※2	使用量(L)	3,807 ('10実績)	3,693 (3%削減)	3,655 (4%削減)	3,617 (5%削減)		
			CO ₂ 量kg	9,991	9,691	9,591	9,491		
			使用量／売上高	5.14	4.99	4.94	4.89		
	④灯油	瑞穂	使用量(L)	2,400 ('05実績)	2,208 (8%削減)	2,184 (9%削減)	2,160 (10%削減)		
			CO ₂ 発生量kg	5,981	5,502	5,442	5,383		
	CO2発生量 計 ①+②+③	全社	発生量kg		135,571				
			発生量／売上高		191				
水使用量削減	水道	本社 瑞穂 名古屋	使用量 m ³	2,116 ('10実績)	2,053 (3%削減)	2,031 (4%削減)	2,010 (5%削減)		
			実績／売上高			2.86	2.77	2.75	2.72
グリーン調達	G購入適合品	本社	G購入 適合率%	14% ('06実績)	28%	30%	32%		
製品・保守	植物油販売 省エネ油圧源 EPS試験機	全社	件	—	いずれか 1件	いずれか 1件	いずれか 1件		

※1 購入電力の排出係数: 本社・瑞穂=0.525kg/kWh、名古屋=0.516kg/kWh

※2 「全社」は「本社+瑞穂技術センター+名古屋事務所+北関東出張所」を示す。

※3 2013年度からゴミ排出量から産業廃棄物を分類し集計する。

※4 業績増減による環境活動効果把握の為、売上高比率を表記、今後の相対評価の参考にする。

4-1. 基準年度の売上高比率は次の数値を使用して算出する(単位: 百万円)

2005年度=1325、2007年度=965、2010年度=740

4-2. 電気の2013年度の売上高比率は1039(百万円)を使用して算出する。

4-3. 灯油に関しては売上高との相関関係が無いことから、売上高比率は除外する。

2. 2013 年度実績

環境活動期間

2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日

(1) 数値実績

評価 ◎: 予定通り、○: 略予定通り、△: 要努力、見: 要見直し

項目	計画内容		13年度目標	13年度実績	評価	管理責任者コメント
廃棄物削減	ゴミの分別・削減(排出量)kg		6,335	4,630	◎	目標達成
	排出量／売上高注2		6.57	4.46		
	可燃ごみの削減(リサイクル率向上)		1,738	875	◎	目標達成
	排出量／売上高		1.80	0.84		
	産業廃棄物(廃プラスチック)の削減 kg		1,916	662	◎	目標達成
	排出量／売上高		1.99	0.64		
電気・燃料 使用量削減	①電気a+b	使用量 kWh	172,025	171,859	◎	全体では、使用量・売上高比率共に目標を達成。本社・瑞穂使用量は若干オーバーした。
	注1.	CO ₂ 排出量 kg	90,251	90,172		
	注2.	実績(使用量)／売上高	166	165		
	a.	本社・瑞穂使用量kWh	165,107	165,812		
	注1.	CO2排出量 kg	86,681	87,051		
	b.	名古屋使用量kWh	6,918	6,047		
	注1.	CO2排出量 kg	3,570	3,120		
	燃料②+③	使用量 (L)	19,039	20,087	◎	使用量は増加したが、売上高比率は減少しているので、目標達成とする。
	注2.	使用量／売上高	25.7	19.3		
	②ガソリン	使用量 (L)	15,346	16,141		
	注2.	CO ₂ 排出量 kg	35,629	37,474		
		使用量／売上高	20.7	15.5		
	③軽油	使用量 (L)	3,693	3,946		
		CO2排出量 kg	9,691	10,357		
		注2.	使用量／売上高	4.99		
	④灯油	使用量 (L)	2,208	1,600	◎	目標達成
		CO2排出量 kg	5,502	3,987		
CO ₂ 排出量合計 kg				◎	使用量は増加したが、売上高比率は減少しているので、目標達成とする。	
①+②+③		135,571	138,002			
発生量／売上高		191	133			
水使用量削減	水道使用量削減 m ³		2,053	1,087	◎	目標達成
	使用量／売上高(百万円)		2.77	1.05		
グリーン調達	グリーン購入法適合品		28%	13%	×	目標達成出来ず
製品・保守 注5	植物油販売		いずれか 1件	0	◎	目標達成
	省エネ油圧源			1(注3.		
	EPS試験機			2		

注1. 購入電力の排出係数: 本社・瑞穂=0.525kg/kWh、名古屋=0.516kg/kWh

注2. 13年度の売上高比率は 1,039 (百万円)で算出した。

注3. 本件に関してはHPVタイプではなく、インバータモータ搭載タイプ

注4. '13年度からゴミ排出質量から産廃を分類し集計します。

注5. 製品・保守活動は下記を設定し推進中。(環境方針 行動指針5項の具体化)

- a. 油圧源作動油の植物油化
- b. 省エネ油圧源の販売
- c. EPS効率化試験機の製造、販売

3. 環境活動の実績詳細と次年度の予定

(1) 廃棄物削減

◆ゴミの分別

- ・ 本社各フロア、瑞穂テクニカルセンターに分別回収箱を設置し、再利用可能な廃棄物を他のゴミと分別化。排出量のチェック・集計も実施中。
- ・ マニフェスト管理を実施中。ゴミの回収日に合わせて管理票を発行。

◆ゴミの削減

- ・ 使い捨てコップを廃止、マイコップ使用を実施中。
- ・ 本社トイレのペーパータオルを廃止、マイハンカチ使用を実施中。

◆コピー紙削減

- ・ 取扱説明書の電子データ化、仕様書の両面化を促進。
- ・ 本社各フロアに裏紙ボックスを設置し、再利用を促進。

◆可燃ゴミの削減

- ・ 紙資源のリサイクル化を促進する
使用済み紙の分別を実施中…機密書類、雑紙、新聞・雑誌、シュレッター紙。
シュレッター機を削減し、溶解・再生処理委託を実施中。

<評価>

上記取り組みの結果、目標を達成した。

<次年度の予定>

引続き活動する。

(2) 電気使用量削減

- ・ デマンドコントローラを導入し、電気使用量を容易に把握できるようにした。
- ・ 昼食、休憩時間中の消灯を実施。月間の重点目標に設定し、注意を喚起している。
- ・ 各部屋に温湿度計を複数設置し、室温等の違いも考慮し冷暖房を使用する。
- ・ 窓を開けたり、消費電力の少ない扇風機を使用して、メイン冷房を節電する。
- ・ 消費電力の少ない電気毛布、足元ヒータを使用して、メイン暖房を節電する。
- ・ エアコンフィルタの定期的な清掃により、冷暖房効率を向上。

<評価>

上記取り組みの結果、全社の合計では目標を達成した。個別に見ると、本社・瑞穂の結果が目標を達成出来なかった。

<次年度の予定>

引続き活動を継続し、2014年度の結果を以って活動内容の見直しを検討する。

(3) 燃料使用量削減

- ・相乗り乗車の促進などにより社有車の使用機会を削減。
- ・全車にE T C設置し、I C通過時の燃料消費を削減。
- ・社有車の更新時に、燃料消費の良いディーゼル車に買い換え。
- ・社有車の更新時にナビを搭載し、道の間違いによる無駄な走行を防止。
- ・社有車の使用時事の運行ノートへの記入、給油時のレシートへの走行距離記入を徹底し、運行状況の管理を徹底。

<評価>

上記取り組みの結果、目標を達成した。

<次年度の予定>

引続き活動する。

(4) 改正省エネ法（平成22年度4月施行）

企業全体の原油換算エネルギー使用量が1500kL／年以上が対象となる。

当社は、対象外で届出不要。

次年度以降もエネルギー使用量把握を継続する。

(5) 水道使用量削減

- ・設備の水漏れ等への管理体制による定期点検を実施している。
- ・瑞穂工場の溶接作業時に使用の冷却水の循環式を実施した。

<評価>

上記取り組みの結果、目標を達成した。

<次年度の予定>

引続き活動する。

(6) グリーン調達

- ・事務用品類の購入に際してグリーン購入法適合品の優先購入を実施。

<評価>

2013年度は目標を達成出来なかった。グリーン購入について見直しをする。

<次年度の予定>

グリーン購入について見直しをする。

(7) 製品開発

◆省エネ油圧源HPVシリーズを設定(2008年度～)

- ・可変流量型ポンプを採用し試験機の動作状況に応じて作動油の吐出流量を自動調整。
- ・消費電力、ランニングコストの低減。
- ・作動油の劣化防止。

◆植物性作動油の導入

- ・廃油のCO2ニュートラル。

- ・高生分解性で、環境汚染負荷が軽減。
- ・引火点が高く安全。
- ・潤滑性が良く、機械効率が上がる。
- ・一般の作動油に比べて、長寿命。

<評価>

上記取り組みの結果、目標を達成した。

<次年度の予定>

引続き活動する。

(8) 都条例等：適正管理化学物質、PRTR 対象物質の使用量把握

試験機の塗料、溶剤購入毎にMSDSシートを添付してもらい、2012年度の使用量を算出、把握した。

<評価> 2013年度の管理化学物質等の年間使用量は、下記となり、東京都の規制値100kgを下回った。

・トルエン	66.7kg
・酢酸ブチル	69.3kg
・キシレン	78.1kg
・エチルベンゼン	42.7kg
・酢酸エチル	32.4kg
・他の化学物質	無 or 微量

<次年度の予定>

引続き、規制情報を注視しながら、有害化学物質使用量を把握する。

(9) 教育・訓練

- ・2014年1月に、社員教育を実施した。

今年度の社員教育は、幹部教育と社員教育で内容を分けて実施。

①幹部教育：ISO9001の品質マネジメントシステムについて説明した。

②一般社員教育：各種手順書を作成したので、その内容について社員へ説明した。

(10) 社会協調

- ・環境レポートの作成・公開

<評価>

社外から環境問題に関する問合せ、苦情等の窓口を設置している。現在まで社外からの苦情等受付なし。

<次年度の予定>

引き続き活動する。

4. 法規制一覧・遵守状況

当社業務に係る法規制一覧及び遵守状況の確認結果は下表の通りであり、法規制に対する違反はありません。また、現在地に移転（1976年）以来本日に至るまで、訴訟・違反はありません。

法規制	要求事項		管理	遵守状況	評価者コメント
	項目	基準値、報告など	担当者	(チェック日)	
環境教育	事業者の従業員に対する環境教育	環境教育(自主)	中嶋重男	○ (14/3/28)	了解 継続的に活動すること
廃棄物処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物適正処理	処理業者の適正選定(許可書) 分別排出(産業廃棄物) 分別排出(一般廃棄物)	萱嶋英男 環境委員 ↑	○ (14/3/28)	了解 継続すること
	管理票発行および帳票日付管理	マニフェスト発行と回収(日付の確認) 廃棄物管理票交付等状況報告書 (報告先:東京都、～毎6月末)	萱嶋英男		
騒音規制法 (都条例)	騒音に関する規制基準の遵守 (特定施設なし)	騒音基準 : 本社 第二種区域 瑞穂 工業地域	大井一徳	○ (14/3/28)	了解 継続すること
適正管理化学物質の取扱い (都条例, 塗料等)	a. 取扱い量の把握	化学物質が 100kg 以上で要報告 (報告先: 東京都、～毎6月末)	山内(文)	○ (14/3/28)	了解 継続すること
	b. PRTR 対象物質 使用量把握	当社で扱う対象物質は少ないが、 年度毎の取扱量を把握			
	c. 使用中の PCB 製品	PCB 製品使用 or 保管状況報告書 (報告先: 東京都、～毎6月末)			
改正省エネ法	エネルギーの使用の 合理化に関する法律	原油換算使用量 1500kL/年以上 (報告先: 経済産業局 ～毎7月末)	山内(文)	○ (14/3/28)	了解 継続すること
下水道条例	公共下水道に排出	三鷹市及び瑞穂町下水道条例	北見芳久	△	水質検査実施の事
労働安全衛生法	資格者による操作	クレーン、玉掛け、フォークリフト、 ガス溶接、電気工事	山内登	○ (14/3/28)	了解 継続すること
消防法 危険物取扱	消火設備	検知器管理 スプリンクラー管理 消火器管理	中嶋重男	○ (14/3/28)	了解 (消火器配置見直し)
道路交通法	自動車運転免許の 携帯	免許書携行	山内登	○ (14/3/28)	了解 (免許書の更新再確認)
道路運送車両法	日常点検 定期点検		中嶋重男	○ (14/3/28)	点検の記録簿を管理 する事
高圧ガス保安法	圧力容器	自主基準(使用・保管方法)	土井貴史	△	自主基準を作成する 事

<評価者> 不備ある箇所は見直しすること。

2013年度環境活動結果を受けた経営者の評価は以下のものであった。

- 1) 認証後、7年経過し活動は、有意義に継続している。
- 2) 2013年11月27日、中間審査の結果「ガイドラインに適合」の評価を頂いた。
個別評価表15項目13項につき評価Aを頂いた。
残り2項目について評価Bを頂いたので、以下のように対策した。
B-1、環境負荷と環境への取り組み状況の把握及び評価
環境目標実績値及び交付状況報告書の数値に差異があり2014年3月までに修正した。
B-2、環境上の緊急事態への準備及び対応
緊急事態への対応訓練手順書が4種類あり震災対応を含め2014年3月末まで整理・統合した。
- 3) 2013年度データを集積した結果、ほぼ目標を達成した。
グリーン調達に関しては、目標達成できなかったのを見直しする事。
- 4) 2012年度から活動開始した名古屋事務所と北関東出張所の活動は、順調に推移している。全社合計データの目標達成できるように引き続き活動推進すること。